

— 地方創生の羅針盤



PwCコンサルティング合同会社
代表執行役CEO

安井 正樹

株式会社Cキューブ・コンサルティング
代表取締役社長

西原 立

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
代表取締役社長

加藤 貞則

“岡山県における”地域共創のあり方とは何か。ちゅうぎんフィナンシャルグループ（以下、ちゅうぎんFG）の代表取締役社長の加藤 貞則が、グループのコンサルティング会社のCキューブ・コンサルティング（以下、Cキューブ）の代表取締役社長である西原 立氏、そしてPwCコンサルティング合同会社（以下、PwCコンサルティング）の代表執行役CEO、安井 正樹氏と意見を交換しました。

西原 立氏は地方創生に本格的に取り組むため、PwCコンサルティングを退職して岡山に移住。また、安井 正樹氏もPwCコンサルティングの経営トップでありながら居を岡山に移すという強い郷土愛を抱き、ちゅうぎんFGとともに地域共創に挑んでいます。

岡山県は多様な可能性を持つ 地域であるとともに、 「産官学金」の密接な連携が強い

加藤 ちゅうぎんFGは「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、地方創生への取組みを着実に進めています。中でもDXをはじめとするコンサルティングサービスを通じ、お客さまや地域の課題を解決することが重要なテーマです。現在、CキューブおよびPwCコンサルティングとの連携を推し進め、地域共創の新たな方程式というべき「岡山モデル」の創出に邁進中です。まず岡山の現状について各自の認識をお聞かせください。

安井 マクロの話として、日本の最大の課題は少子高齢化による労働生産人口の減少です。2050年代には日本の総人口が1億人

を割ると予測されています。人口減少は労働生産人口の減少を意味し、経済全体に大きな影響を与えます。特に地方では高齢化が進んでおり、問題はさらに深刻です。高生産性企業が東京に集中しているため、地方企業の低生産性傾向が顕著です。この状況を改善するための取組みが欠かせません。

西原 マクロから岡山県に視点を移すと、岡山市の人口は2030年まで大きく変わらないと予測されている一方で、周辺地域からの人口流入が顕著で、周辺地域の人口は減少、その活性化が課題の一つとなっています。また岡山県民は地元への愛着や自信が必ずしも高くないという調査結果があります。岡山市への人口流入の影響と地元への愛着をどう育むかが主要課題ととらえています。

加藤 同様の問題で、岡山県には多くの大学があり、20代前後の若者が県外から集まるとはいえ、そのまま県内就職する割合は依

然として少ない。最終的には都市部へ移動してしまい、県内に定住する若者が減少している状況です。

西原 それでも私は、岡山は魅力ある地域で、潜在的な底力があると信じています。例えば一次産業として果樹栽培が盛んで、桃などは海外で贈答品としても人気があります。二次産業では水島コンビナートや井原市・笠岡市が属する備後圏域の半導体集積地など、先端技術を持つ産業クラスターが存在します。三次産業においても教育や医療の分野で強みを持つ企業が集まっています。これらの産業構造に加えて、岡山県は台風や地震などの災害が少ない立地条件も利点です。これらの要素が相まって、岡山県は多様な可能性を持つ地域なのです。また強調したいのは、岡山では「産官学金」の連携が進んでいて、お互い顔の知れた関係性のもとでさまざまな取組みが盛んにおこなわれており、それが強みであるという点です。

SDGsを共通課題と認識する地域性を活かし、 「岡山モデル」による地域共創を目指す

加藤 2019年6月、私が中国銀行の頭取に就任して以来、地域金融機関として地域との連携を深めており、他金融機関とも連携協定を結ぶなどで地域貢献に努めています。

同時に岡山大学や岡山県内の経済関係者が参加する岡山経済同友会でもSDGs（持続可能な開発目標）を重要テーマとしており、産業の育成や環境問題などが共通の課題として共有されています。岡山県ではSDGsの認知度が高く、共通課題として広く認識されているため「産官学金」の連携が容易に進み、協力しやすい環境が整っているといえるでしょう。私たちはこうした連携を通して、地域共創の実現を目指す「岡山モデル」を展開しています。

安井 県の課題解決には独自のメカニズムが必要と考えます。ちゅうぎんFGやコンサルティング会社がすべての課題を解決するのは難易度が高いと思われます。そこで、西原さんと議論した結果、「B to B to X」というモデルを発案しました。これは、地元企業と中国銀行を繋ぐ役割を果たすもので、コンサルティングファームのフォーマットを課題解決に取り入れることで、銀行の能力を補完し、より実践的な解決策を提供することを目指しています。

この「岡山モデル」は汎用性が高く、県内にとどまらず、ほかの地域でも課題解決に貢献できる可能性があります。まずは岡山県で成果を上げ、岡山モデルを定型化し他の地域に展開することで、全国各地にインパクトをもたらしたいと考えています。

西原 「岡山モデル」で地域の課題を解決することで、岡山がより一層魅力ある地域となり、インバウンドの人たちを含む多くの人々が訪れるようになることを期待します。地元の人々の認識が

変わり、岡山の良さを再発見することで郷土愛が育まれるはず。郷土愛が強まると、地域の問題解決に取組む意欲が高まり、その結果、地域の魅力が増してさらに多くの人々が訪れるという好循環が生まれます。

岡山出身の人々が一度外に出て、戻ってきたときに再発見する地元の魅力が新しいムーブメントを生み出す原動力になると思っています。このような循環を通じて、地域の課題解決と魅力向上が連鎖し、地方創生が進むのです。郷土愛が基盤となり、新しいビジネスモデルや地域活性化の動きが生まれ、それがさらに新しい動きを生むことで、持続可能な発展が可能となります。

3社のシナジーを発揮していくことで、 新たな価値を創出

加藤 今後、ちゅうぎんFGとCキューブ、PwCコンサルティングの連携を一層深め「岡山モデル」による地域共創の取組みを強化していきたいですね。

安井 そう思います。地域課題解決と魅力の発信には、イノベーションが不可欠になってきます。地域課題は決して単純ではない。私はそこに、複数のプレイヤーが協力するエコシステム（収益構造）のほか、全体を俯瞰して効果的な連携を促すプラットフォームや、ビジネスにおける「軍師」の役割を果たす人、そして生成AIといった最新技術が必要だと考えます。これらの要素を組み合わせることで、地方からイノベーションを起こす環境を整えられるでしょう。

西原 イノベーションの促進には、共通のプラットフォームやブランドにメンバーを集め、競い合いと協力を通じて新しいアイデアを生み出す環境も必要ですね。地域における計画的偶発性の創出です。ちゅうぎんFGは、信用力とネットワーク力を活用して、このような人たちの集まる持続的な場を設けて、軍師的な支援、テクノロジーの支援をおこなう。PwCコンサルティングが最先端の情報と技術を提供する一方、Cキューブが地元との橋渡し役として機能することで、多くのシナジーが生まれ、新たなイノベーションが生まれるはずです。

加藤 イノベーションを創出してきたのは、大企業だけではなく、むしろ99.7%を占める中小企業でもあることは数々の歴史が証明しています。日本の高度成長を支えたのは、いわば中小企業の懸命の努力です。岡山県において地方自治体を含め大企業の課題解決に加え、中小企業に対する支援も欠かせないものであり、彼らを結びつける仕組みや軍師の存在が重要です。こうした面においてちゅうぎんFGとCキューブ、PwCコンサルティングの3社のシナジーを発揮することで、岡山独自のイノベーションを生み出せる予感がします。